

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	市民税賦課事務			事務事業コード	621-209-22
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	税務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	井上 明彦
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	142
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	地方税法第2条、同第5条第2項第1号				
条例・要綱等	新庄市市税条例				
予算・事務事業名	一般会計	2款2項2目	市民税事務費	予算コード	01-020202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地方税法及び新庄市市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	事業内容	地方税法及び新庄市市税条例に基づき、適正な賦課を行う。(電算システムを活用し、より正確で効率的な事務執行を図る。)		
対象	①賦課期日現在(1月1日)に本市に住民登録をしている個人 ②本市に事務所又は事業所を有する法人				
目指す状態	課税漏れのない公正かつ適正な課税を行い、税収確保を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	当初課税時個人市民税及び法人市民税納税義務者数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																				
	説明(算式等)	課税状況調(毎年7月1日時点)時点の納税義務者数	実績	18,597	18,529	18,802				18,760																																				
活動指標	指標名称	個人市民税及び法人市民税納税義務者数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																				
	説明(算式等)	年度末時点の納税義務者数	実績	19,089	18,655	18,834				-																																				
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																				
	説明(算式等)	-	実績																																											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																													
	<table border="1"> <caption>個人市民税納税義務者数</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>均等割のみ</th> <th>均等割・所得割</th> <th>納税義務者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>2,312</td><td>15,390</td><td>17,702</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2,360</td><td>15,067</td><td>17,427</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2,258</td><td>15,225</td><td>17,483</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2,245</td><td>15,495</td><td>17,740</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2,229</td><td>15,220</td><td>17,449</td></tr> </tbody> </table>							均等割のみ	均等割・所得割	納税義務者数	H28	2,312	15,390	17,702	H27	2,360	15,067	17,427	H26	2,258	15,225	17,483	H25	2,245	15,495	17,740	H24	2,229	15,220	17,449	<table border="1"> <caption>法人市民税均等割納税義務者数</caption> <thead> <tr> <th></th> <th>納税義務者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,102</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,114</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1,110</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,110</td></tr> </tbody> </table>						納税義務者数	H28	1,100	H27	1,102	H26	1,114	H25	1,110	H24
	均等割のみ	均等割・所得割	納税義務者数																																											
H28	2,312	15,390	17,702																																											
H27	2,360	15,067	17,427																																											
H26	2,258	15,225	17,483																																											
H25	2,245	15,495	17,740																																											
H24	2,229	15,220	17,449																																											
	納税義務者数																																													
H28	1,100																																													
H27	1,102																																													
H26	1,114																																													
H25	1,110																																													
H24	1,110																																													
成果(どのような状態になったか)	各種課税資料の収集、申告相談時における継続的な事務改善、電算システムの活用等により、効率的に事務執行を図ることができた。																																													

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	25,363	34,984	31,352	33,510			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	25,363	34,984	31,352	33,510	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	43,178	43,178	38,395	0	0	0	賃金	2,092
内訳	正規職員(人)	5.53	5.53	4.96			需用費・役務費	6,447
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741			電算処理業務委託料	2,736
費用合計(①+②)	68,541	78,162	69,747	33,510	0	0	使用料	1,176
臨時嘱託等(人)	1.75	1.41	1.43				備品購入費	189
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	備品購入費 大型シュレッター購入のため(前年度 0)						還付金	18,083
							負担金	629

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	諸税賦課事務			事務事業コード	621-210-22
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	税務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	小野 瞳
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	141
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	地方税法第5条、第442条の2(軽自動車税)、第465条(市町村たばこ税)、第701条(入湯税)				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款2項2目	国保諸税事務費	予算コード	01-020202-0102
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	法令に従って課税し、税収確保を図る。	事業内容	課税対象となる事項を的確に把握し、適正に課税を行う。(電算システムを活用し、より正確で効率的な事務執行を図る。)		
対象	①新庄市に登録賦課している軽自動車②製造たばこを市の区域内の小売販売業者に売り渡す製造・卸売業者等③鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課し、特別徴収義務者となる鉱泉浴場の経営者				
目指す状態	課税漏れと課税誤りのない適正な課税を行い、税収を確保する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	軽自動車税、たばこ税及び入湯税納税義務者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込																																																	
	説明(算式等)		実績	18,049	18,168	17,971				17,900																																																	
活動指標	指標名称	軽自動車税、たばこ税及び入湯税納税義務者数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画																																																	
	説明(算式等)		実績	18,049	18,168	17,971				-																																																	
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標																																																	
	説明(算式等)		達成率																																																								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)																																																										
	<table border="1"> <tr> <td>納税義務者数内訳</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>17,426件</td> <td>17,649件</td> <td>18,042件</td> <td>18,159件</td> <td>17,965件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>たばこ税</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>8件</td> <td>5件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>入湯税</td> <td>2件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											納税義務者数内訳	H24	H25	H26	H27	H28							軽自動車税	17,426件	17,649件	18,042件	18,159件	17,965件							たばこ税	6件	5件	6件	8件	5件							入湯税	2件	1件	1件	1件	1件						
	納税義務者数内訳	H24	H25	H26	H27	H28																																																					
	軽自動車税	17,426件	17,649件	18,042件	18,159件	17,965件																																																					
	たばこ税	6件	5件	6件	8件	5件																																																					
	入湯税	2件	1件	1件	1件	1件																																																					
成果(どのような状態になったか)	地方税法及び新庄市条例に基づいた適正な賦課を行うことができた。																																																										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	2,216	1,933	2,204	2,453			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	2,216	1,933	2,204	2,453	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	9,604	8,276	11,999	0	0	0	広告料、負担金	557	
内訳	正規職員(人)	1.23	1.06	1.55				報償費	5
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741				消耗品費	424
費用合計(①+②)	11,820	10,209	14,203	2,453	0	0	印刷製本費	115	
臨時嘱託等(人)							通信運搬費	621	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							手数料	280	
							委託料	202	

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	国民健康保険税賦課事務			事務事業コード	621-211-22
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	税務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	松田 大樹
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	141
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	地方税法第5条、第703条の4				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	国民健康保険事業特別会計	1	2款2項1目 賦課徴収費	予算コード	02-010201-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	事業内容	国民健康保険税の課税対象となる事項を的確に把握し、適正に課税を行う。(電算システムの活用を促進し、より正確で効率的な事務執行を図る。)		
対象	国民健康保険に加入している市民				
目指す状態	課税漏れのない適正な課税を行い、税収確保を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	国民健康保険に加入している者がいる世帯数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
	説明(算式等)		実績	5,511	5,292	4,994				5,000		
活動指標	指標名称	国民健康保険税賦課件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
	説明(算式等)		実績	5,511	5,292	4,994				-		
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
	説明(算式等)		達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	賦課世帯数及び調定額の推移											
			世帯数(件)	調定額(円)								
	H24		6,006	1,162,779,700								
	H25		5,711	1,131,106,600								
	H26		5,511	1,200,302,300								
	H27		5,292	1,073,075,700								
H28		4,994	1,053,749,300									
成果(どのような状態になったか)	地方税法及び新庄市国民健康保険税条例に基づいた適正な課税を行うことが出来た。											

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	11,479	9,943	9,359	11,998			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	11,479	9,943	9,359	11,998	0	0	主な歳出の内訳
人件費・・・②	9,682	16,631	11,921	0	0	0	需用費	1,844
内訳	正規職員(人)	1.24	2.13	1.54			役務費	763
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741			電算処理業務委託料	1,772
費用合計(①+②)	21,161	26,574	21,280	11,998	0	0	税率試算システム借上げ料	90
臨時嘱託等(人)							還付金	4,890
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	固定資産税・都市計画税賦課事務			事務事業コード	621-213-22
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	税務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	森 達哉
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	154
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	地方税法第5条、第342条、第343条				
条例・要綱等	新庄市市税条例				
予算・事務事業名	一般会計	2款2項2目	固定資産税事務費	予算コード	01-020202-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地方税法及び市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	事業内容	固定資産税等の課税対象となる資産を公正に評価し、適正に課税を行う。(電算システムの活用を促進し、より正確で効率的な事務執行を図る。)		
対象	固定資産の課税対象となる市民及び所有者				
目指す状態	課税漏れのない適正な課税を行う。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	固定資産の所有者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	29,857	29,651	29,456					29,500
説明(算式等)	土地、家屋、償却資産の納税義務者数(累計)	達成率									
活動指標	指標名称	固定資産税・都市計画税賦課件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	15,710	15,586	15,893					-
説明(算式等)		達成率	-	-							
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績								
説明(算式等)		達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○納税義務者数		土地	家屋	償却資産	計	都市計画税	土地	家屋	実数	
	H22		14,741	13,033	2,621	30,395	H22	6,518	6,324	8,488	
	H23		14,704	13,011	2,563	30,278	H23	6,509	6,323	8,466	
	H24		14,684	12,965	2,541	30,190	H24	6,700	6,470	8,671	
	H25		14,629	12,884	2,505	30,018	H25	6,691	6,423	8,622	
	H26		14,599	12,794	2,464	29,857	H26	6,697	6,393	8,591	
	H27		14,542	12,680	2,429	29,651	H27	6,780	6,451	8,668	
	H28		14,518	12,538	2,400	29,456	H28	6,784	6,421	8,605	
	※概要調書より										
成果(どのような状態になったか)	地方税法及び市税条例に基づいた適正な課税を行うことができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①	10,616	10,464	22,004	12,046			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	10,616	10,464	22,004	12,046	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	56,296	56,296	55,813	0	0	0	需用費	3,165
内訳	正規職員(人)	7.21	7.21	7.21			役務費等	1,555
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741			電算処理業務委託料	4,892
費用合計(①+②)	66,912	66,760	77,817	0	0	0	地番図修正業務委託料	1,177
臨時嘱託等(人)							鑑定委託料	11,215
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

DO 実行

PLAN 計画

1. 基本事項

事務事業名	地籍調査事業			事務事業コード	621-214-22
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	税務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	矢口 恭平
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	144
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	地方税法第381条第7項				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款2項2目	固定資産税事務費	予算コード	01-020202-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	地籍調査に誤りがあった場合は随時修正を行い、課税客体及び地籍図の正確性を図る。	事業内容	昭和41年から63年に実施した「地籍調査」に対して、修正申出を受け、保有台帳及び図面等より精査し、誤りを発見した場合は地方税法第381条第7項の規定により法務局へ修正の申出を行い、各台帳、図面の整備を図る。		
対象	山形地方法務局新庄支局備付けの新庄市全ての土地登記簿、不動産登記法第14条の規定に基づく地図、字限図に表示される土地。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	課税客体及び地籍図の正確性を図る。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	土地の筆数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	125,582	125,901	126,460					
活動指標	指標名称	修正件数 (件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
実績			0	1	1					-	
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
実績											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	○筆数	非課税地筆数	評価総筆数	計							
	H22	22,311	87,368	109,679							
	H23	22,822	87,376	110,198							
	H24	23,151	87,446	110,597							
	H25	23,483	87,579	111,062							
	H26	37,874	87,708	125,582							
	H27	38,022	87,879	125,901							
H28	38,592	87,868	126,460								
※概要調書より											
成果(どのような状態になったか)	地籍図の修正を行い正確性を確保した。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	0	712	1,940	540			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	712	1,940	540	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	703	703	697	0	0	0	委託料	1,940	
内訳	正規職員(人)	0.09	0.09	0.09					
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741					
費用合計(①+②)	703	1,415	2,637	540	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	前年度に地積測量が必要な地図訂正がなかったため								

DO 実行

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	国民健康保険税の徴収及び消込事務			事務事業コード	621-216-22
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	税務課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	大江 周
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	150
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業	
法令根拠	地方税法第2,3,5条				
条例・要綱等	新庄市国民健康保険税条例第1条				
予算・事務事業名	国民健康保険事業特別会計	1款2項1目	賦課徴収費	予算コード	02-010201-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	事業内容	公正かつ適正な税の徴収及び正確で迅速な消込事務。		
対象	国民健康保険に加入している納税義務者				
目指す状態	公平かつ厳正な収納を図るとともに、納付しやすい環境づくり。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	国民健康保険税納税義務者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	5,511	5,292	5,187					
活動指標	指標名称	督促状発布件数(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
実績	10,081	8,884	7,572							6,500	
達成率	64.5%	73.2%	85.8%								
成果指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
実績											
達成率											
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	国民健康保険税現年度分収納率の推移										
	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
収納率(%)	90.96	91.13	91.81	92.62	93.08	92.27	92.67				
成果(どのような状態になったか)	納税相談員の臨戸収納等の著しい成果があり、山形県市町村国民健康保険広域化等支援方針に定める目標収納率(92.36%)を上回り、交付金を確保することが出来た。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費・・・①	2,272	1,778	1,476	1,847			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	2,272	1,778	1,476	1,847	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	13,117	13,117	13,005	0	0	0	需用費	42	
内訳	正規職員(人)	1.68	1.53	1.68				役務費	764
	1人当たり単価	7,808	8,573	7,741				委託料	525
費用合計(①+②)	15,389	14,895	14,481	1,847	0	0	手数料	145	
臨時嘱託等(人)	2.00	2.00	2.00						
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(DO) 実行

